

発議第 3 号

再生可能エネルギー拡大の条件整備を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

平成 26 年 12 月 10 日

提 出 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

賛 成 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

八雲町議会議員 黒 島 竹 満

八雲町議会議員 安 藤 辰 行

八雲町議会議員 掛 村 和 男

八雲町議会議員 大久保 建 一

八雲町議会議員 宮 本 雅 晴

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

## 再生可能エネルギー拡大の条件整備を求める意見書

消費税 8%、灯油など輸入製品をはじめとした物価高騰に、追い打ちをかけるように、11 月から北海道電力が電気料金を大幅値上げした。

北電は、泊原発再稼働が電気料金引き下げの条件のように説明しているが、電気料金と道民の安全にかかわる原発再稼働を天秤にかけるべきではない。

福島原発事故後、各電力会社が原発以外の電源開発をすすめるもとで、北電は当時試運転中だった泊原発 3 号機の営業運転を道が認めたこともあり、原発依存度を 44%と全国トップレベルにまで高めた。

さらに、北電は再生可能エネルギーの普及が急速に進むもとで、送電線などの設備不足、太陽光や風力は季節や天候、時間帯によって発電量が変わり不安定であること、蓄電設備を補う火力発電の設備の必要性などを強調して、買い取り制限に踏み切った。

しかし、日本は、太陽光や風力などの自然・再生可能エネルギーが電源全体に占める割合は、わずか 2%程度で、買い取りを制限する理由にはならない。

買い取りを制限した電力会社のうち、新規契約をすべて停止したのは九州電力、北海道電力、四国電力など、原発再稼働を急ぐといわれている会社である。

北海道民は、泊原発再稼働に固執する電気料金再値上げに怒り、再生可能エネルギー買い取り制限は原発を続けるためではないかとの疑問が広がっている。

原発再稼働を推進するため、再生可能エネルギーの普及拡大を後退させることは北海道民の世論に反する。

よって、政府には、買い取り制限の容認を見直し、再生可能エネルギーの普及と送電網の整備など、条件整備に努めることを求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 12 月 10 日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

提 出 先  
内閣総理大臣  
経済産業大臣  
財務大臣  
総務大臣